

平成25年度 府中市事務事業点検 点検結果

(単位 千円)

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
2-11	プール管理運営事業	生涯学習スポーツ課	市(要改善)	○総合体育館の指定管理がすぐできないのであれば、プール運営だけ先行して指定管理するという方法も考えられる。 ○総合プール、地域プール、水遊び広場それぞれ目的が違うのでそれぞれの特徴に応じた手法により効率化していくべきではないか。公園など他の施設と一体的なプールについては、縦割りを解消し、管理も一体にしてはどうか。 ○他市でプール管理運営事業を点検すると、満足度向上のためにやってきた実績の記述がいっぱいに書かれたで調査シートが提出される。もう少し施設をよりよく、活性化する情熱があっても良いと感じる。 ○総合プールについては指定管理、ネーミングライツの導入を。他のプールについては廃止して小学校のプールの活用など抜本的な見直しが必要である。 ○市民の視点での活用がなされていない。 ○屋外でも水球やカヌーなど、天候に左右されない講座の検討が可能である。 ○水遊び広場の対応など、サービスが現状維持で終わっている。弾力条項を契約上設定し、市民のニーズに合った対応をしてもらいたい。 ○将来的には、施設のあり方について統廃合。学校プールの活用含めて必要性を含めて検討すべき。早急には契約のあり方について、他の公共施設との一体的契約方法を導入すべき。 ○コストに見合った使用料の設定、市民が多く利用するような工夫が必要である。 ○貸切使用に疑問がある。 ○委託単価精査。樹木管理、駐車場管理費用は公園等と併せて行う方が単価減になる。 ○地域プールについては、廃止方向で考えてもらいたい。 ○総合プールについては、利用人数を増やすためにも屋内で年間使用が可能な施設にして、利用料を上げる方向で検討してはどうか。 ○市民プールの利用が少ない。民間のノウハウを活用した運営をし、市民サービス向上を図るべきである。 ○年間の利用が少ない。 ○統廃合は必要であるが、混むときは風呂のように混雑するので、拡張の方向性も含めて検討すべきである。 ○プールの統廃合を考えるべきである。一時期しか使用できない施設としてのプールの存続は再考慮すべき。
2-12	埋蔵文化財保存活用事業	ふるさと文化財課	市(要改善)	○単価契約のあり方について見直すべき。特に調査会を通じた資金の支出については、可能な限り縮小すべきである。 ○全て競争入札でコストダウンを図っていく。発掘に係る調査項目の見直しができるのではないかな。 ○コスト削減の努力が見られないため評価が困難である。 ○委託、単価契約、管理費等の費用が従来通りの考え方で行っている。 ○コスト意識をもっと持ってもらいたい。 ○調査会のメンバーに問題がある。 ○税金で作業する以上、透明性の確保とコスト削減に努めるべきである。 ○遺跡調査会と市の関係については、抜本的な見直しが必要と思われる。(市職員が遺跡調査会の事務局を兼ねている状況について、地方公務員法の考え方に本当に沿ったものなのか。) ○単価契約は発注件数がゼロのリスクも抱えるものであるため、府中市でも単価契約を検討すべき。 ○遺跡調査会は市の任意団体であるが、市から毎年約1億円の公費が支出されており、遺跡調査会に関するお金のあり方や契約方法に疑問がある。市が単価契約できる方法を検討すべき。

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
2-13	所蔵品展示管理事業	美術館	市(要改善)	○直営でやっていくには、経営努力に具体性が感じられない。もっとスピード感を持って経営していくべきである。コンセプトも総花的であり、背伸びをしているように見受けられる。 ○2億円の経費で25万人の市民や全国から人を集めるのは無理なのではないか。もう少し地域密着型にシフトして費用対効果を考えながらやって行ったほうがいいのではないか。 ○都内からなの来館者も多い。コンセプトとして魅力ある企画展を続けてもらいたい。そのことが市民の興味を引くことになると思う。 ○民間活力の活用を含め、現在の管理運営について抜本的に見直すべき。市民の利用が促進されるような運営を行って欲しい。 ○企画の内容変更が必要である。 ○創作室、講座室などを活用した事業展開が必要である。 ○今後、府中市内の大企業と協働し、集客に努める。コンセプトについて不明確である。 ○売店の販売委託費を払うことはおかしい。種々の改善を行う必要がある。 ○入場料の値上げを行うことはできる限り避け、裾野を広げる努力をして欲しい。 ○指定管理を導入せず、直営により経営努力するということだが、具体的な対策については、検討が進んでいない。 ○市民や地域の文化振興のために施設なのか？。市外に発信する施設なのか？。目的が不明確である。コンセプトから見直すべき。 ○美術館施設そのものを美術展示以外の活用方法について検討をして欲しい。
2-14	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	市(要改善)	○ファミサポ事業は、過疎地でも大都会でも成立しづらく、府中市の規模が一番ニーズがあると思われるが、事業シートを見る限りでは頭打ち感がある。もっと提供会員を増やしたり、依頼会員の潜在的な需要を掘り起こしたりという努力が必要である。 ○多摩同胞会との特命随契が続いていることも気になる。受託業者の言いなりになる心配もあるので、両者に一定の緊張感を生むことも必要である。そのためにもNPO法人など別の事業主体をを育成したり、別の拠点を作ったりすることが必要なのではないか。 ○既存の社会福祉法人への委託にこだわらず、提供会員によるグループ化での起業、NPO法人等での活用を検討すべきであり。その際の安全対策まで環境の整備を行政が一定の支援を行うことを調整することも必要である。 ○11年の実績ノウハウから、NPO等に改めて委託し、コストダウンを図る。 ○本事業をさらに活用して子育て支援をすべき。ただ、委託料の根拠について説明不足である。 ○受託業者との関係に緊張感を持続けるために、しっかりと見直すべきである。 ○利用料が700円～900円 提供会員からみて適正な金額なのか？ ○アドバイザーの人材育成とともにNPO法人(ボランティア)化を推進してもらいたい。 ○文化センターごとに立ち上げられないか。

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
2-15	公園緑地等維持管理事業	管理課	市(要改善)	○契約の透明性の確保を図ってもらいたい。 ○契約の方法に、さらに競争性が発揮できる方法を検討されたい。その結果、コストを下げる努力をされたい。 ○バリアフリー化、省エネ化、老朽化対策のプランをつくり、計画的対応策を進められたい。 ○苦情の有り無しで、維持管理が先行している様に思われる。市民のニーズあったモノを取組むことが必要では。コストダウンに努めて下さい。 ○23年度末と25年度末の決算・予算額の大幅な減額の理由と対応策について説明できていない。 ○コスト削減の努力、市民へのアナウンスが全くできていない。 ○倒木のおそれのあるかについて調査はしていない。 ○単価契約は適正か。(10地区ーそれぞれ別業者)であるのに同一単価である ○剪定時期も樹木によっては必要。維持管理費の基準を。 ○苦情の内容を精査して、それをつぶしていくためにも利用者に対するアンケートを実施し、受け身だけでなく、予測して作業をしていくようにしてもらいたい。 ○市が公園の維持管理を進めるにあたっての基本的な考え方がない。公園の維持管理は、市が一定のペースを持って整備を進めたいと、市民の苦情の対応をすべきである。 ○23年度から25年度にかけて、約1億4000万円の大幅な減額ができたことについて、アピールがほしかった。
2-16	狭あい道路解消事業(補助金 狭あい道路整備費)	管理課	抜本的見直し	○防火の観点から、狭いところが中心街に多々あり、地域の防犯活動をやっている目に付く。広報でここが危険と掲載すべきである。 ○工事の保証はやむを得ない。だが、奨励金は、地権者にとって二重のメリットなため、廃止すべきである。目標の8.7%に向け、削減した奨励金を活用するなど、もっともっと早く解消すべき。 ○市民にこの事業による効果や利便性のアピールをしてほしい。 ○解消そのものに積極的な対応をして欲しい。奨励金は検討の余地がある。なぜ、財源豊かな府中市が積極的にやっていないのか分からない。交差点～交差点でやるべき。防犯灯設置できたり、子供たちも安全になるなどメリットが多い。 ○奨励金の廃止と合わせて事業の進め方を見直すべき。 ○路線毎に計画の検討も必要である。 ○奨励金の額を下げて下さい。 ○奨励金の必要はないのではないのか？その上でメリットを強調し市側から積極的にアプローチをしてもらいたい。 ○道路の一部だけでは、消防車は通れない。
2-17	補助金 商工業振興事業費	経済観光課	抜本的見直し	○過去から補助金が出るから、これからも補助金が続くという時代ではない。実施目的が市民にとりどういうメリット、効果があるか整理し、市民のコンセンサスを得られるようにすべきである。 ○補助事業については、内容を見直す必要がある。 ○効果はどうだったのか、明確に市民に説明する必要がある。 ○商工会議所と市との役割分担の上に立って、補助金のあり方について抜本的に見直すべき。商店街連合会、観光協会、勤労者福祉公社との役割分担を明確にし、類似事業の整理統合を検討すべき。 ○市と商工会議所の役割分担、成果が見えていない。基盤づくりは行政の役割であり、他は商工会議所で実施すべきである。 ○自立した組織となり、目的を達成するために、市のやらなければならないことをもう一度議論してほしい。 ○他に補助している事業がある。真に補助金を出さなければならないか事業の精査が必要である。 ○企業、事業主の会員増を目指し、会費によって運営を図るよう改善する必要がある。 ○仕事の内容が不明確である。

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
2-18	集団回収推進事業	ごみ減量推進課	抜本的見直し	○集団回収と行政回収に係るコストについて、データを収集し、コスト差を明確にすべきである。 ○集団回収については、やめた自治体も多い。それは、ごみをお金で買い取ることは、リサイクルの気運が下がるためである。 ○再生資源取扱業者への奨励金(2円/kg)は、ビジネスで回収を行っている業者に支払う仕組みについて確認していただきたい。 ○業者への奨励金については廃止すべき。回収団体への補助金の一律方式は、品目によりきめ細かくして欲しい。 ○業者から回収団体への資金の交付の有無の確認を。 ○自主的にリサイクル(分別)するという機運を高めるべきで、団体への奨励金は廃止すべき。 ○業者については、奨励金ではなく買取費用で契約すべきである。 ○団体、業者共に回収単価が適正なのか確認して欲しい。 ○持ち去り(抜き取り)業者への対応も必要である。 ○業者によって回収団体への対応が違うのであれば、一律10円/kgの制度も見直しを。
2-19	補助金 勤労者福祉振興公社運営費	住宅勤労課	抜本的見直し	○振興公社の自立とは何かを定義すべきである。(一定程度の行政支援なのか、出資金も含めて戻ってきた状態なのか。)プロパー(直接雇用)職員の体制も含めた公社の状況を示してほしい。 ○「自立」とはどのような状況なのか明確に定義し、市民のコンセンサスを得る必要がある。中長期的な経営計画を策定すべきである。 ○公社のあり方、事業のあり方を抜本的に見直すべきである。特に公益財団法人でなくてはならないか。公益社団法人、一般法人化を含めて検討すべきである。そのうえで、自立化に向けて行政の役割としてどこまで支援すべきか、抜本的に見直しされたい。 ○会員、会費の拡大。事業内容の見直し、精査が必要である。 ○振興公社の目的があいまいのように感じる。中小企業への支援策については役所として総合的に議論を深めてもらいたい。 ○未加入事業者へのアプローチが不明である。 ○補助金がきめ細かいのはよいが、他の補助金と重複している。公益財団法人が運営する必要はない。
2-20	コミュニティバス運行補助事業	地域安全対策課	市(要改善)	○料金が上がったことで、利用者が減るのであればそれは市民の選択である。不公平感解消のためには、初乗り料金は民間バスと統一してもいいのではないか。 ○ごみの関係でダストボックスを廃止した時も様々な意見があった。ダストボックスを廃止することになり、初めてたくさんの税金が導入されていたことを知った人もたくさんいたはず。バスについても利用していない人が約1億円の負担をしているという視点で見直すべきなのではないか。 ○初乗り料金がコミバス100円、民間170円では不公平感がある。中国地方にもスクールバスをコミバスとして活用している地域もある。府中市の場合、駅から1kmの範囲を交通不便地域と言っていいのか疑問である。 ○採算ベースを前提に料金体系の見直しを行うべき。その上で、バス事業者の事業として転換することも考えるべき。 ○運賃の見直しは必要。 ○コミバスが100円、採算路線バス初乗り170円は不公平である。バス事業者に路線バスとして走らせるべき。 ○市としてどうしてもやるならば、バスの数、利用者の数からコミバスとは言えない。国交省に届出し、「市バス事業」として実施すべき。 ○市投の限度(市民不公平感)行政と民との関係、住民との関係、料金体系の見直し、バス事業にならないように。 ○税金の投入が極力少なくなるよう努力が必要。 ○料金改定も視野に入れて、市民への丁寧な説明をすべき。